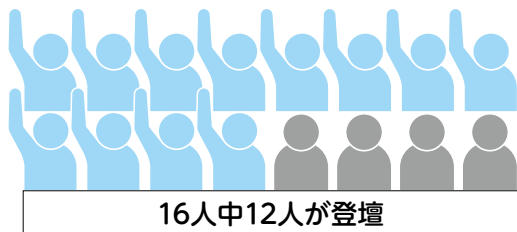


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。
今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

6月10日・11日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください！

CONTENTS

健康・福祉

- ・新型コロナウイルス感染症予防に向けた二酸化炭素濃度測定器の設置について
杉下久仁子 P6
- ・重層的支援体制整備事業、断らない相談窓口、「地域共生社会」実現の推進について
米村佳代子 P7
- ・今後のコロナ禍をどのように乗り切るか、どのような対応を執るのか。山田 眞悟 P7
- ・新型コロナウイルスまん延防止について
大川 晃 P8
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業について
小松原英治 P8
- ・高齢者のスマートフォン活用の支援について
秋葉富士子 P9
- ・新型コロナワクチン接種の取り組みは
田崎 守人 P9
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制の充実を
向山 恭憲 P10
- ・新型コロナウイルス感染防止対策と健康管理について
間瀬 宗則 P10
- ・健康寿命と医療費削減について
三浦 雄二 P11

まちづくり

- ・都市計画道路について
鏡味 昭史 P6
- ・公共施設等の統廃合に関する方針及び検討時期について
小松原英治 P8
- ・都市計画道路名古屋半田線の現状について
間瀬 宗則 P10

子育て・教育

- ・健康を守り教育機会を保障するため、生理用品の配布支援を
杉下久仁子 P6
- ・本町における水泳授業について
大川 晃 P8
- ・子どもの弱視の早期発見について
秋葉富士子 P9
- ・子どもたち誰ひとり取りこぼすことのない支援体制の構築を
長屋 知里 P11

くらし

- ・脱炭素化の実行ある取り組みについて
米村佳代子 P7
- ・全世帯に「広報ひがしうら」の配布を求めます。
山田 眞悟 P7
- ・プラごみ回収に旧ゴミ袋の活用を求めます。
山田 眞悟 P7
- ・住民票等のコンビニ交付について
秋葉富士子 P9
- ・ごみの適切な処置について
三浦 雄二 P11

安全・安心

- ・自転車損害賠償保険等の加入促進に向けた支援は
杉下久仁子 P6
- ・災害廃棄物の処理について
大川 晃 P8
- ・交通死亡事故後の取り組みは
田崎 守人 P9

その他

- ・石浜工業団地の工場誘致について
鏡味 昭史 P6



▲再生可能エネルギー(風力発電)

Q 脱炭素化の実行ある取り組みを

A 再生可能エネルギー導入を進める

Q 2030年度の二酸化炭素排出量「2013年度比46%削減」目標まで、残すところ9年。

本町での二酸化炭素排出量削減・脱炭素化に向けた、実行ある取り組みを伺う。

A 公共施設の照明器具のLED化を順次進めているが、再生可能エネルギーの導入も公共施設の建て替え・改修等の機会を捉えて進めていく。

Q 脱炭素社会の実現に再生可能エネルギーの普及は重要課題である。

公共施設での「屋根貸し方式」の太陽光発電設備導入、「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)」の導入を進める。



米村佳代子
議員



る。本町の取り組みを伺う。

A 本年度は「重層的支援体制整備事業」の移行準備事業を実施している。

コミニティソーシャルワーカーの相談体制を継続しつつ、「包括的相談支援事業」、「参加支援事業」、「地域づくり事業」、「アウトリーチ等を通じて継続的支援事業」を検討しており、令和4年度には本格実施を目指している。

Q 小学校区ごとにコミュニティソーシャルワーカーの設置が必要と考えるが、町の取り組みを伺う。

A 地域福祉推進委員会で、コミュニティソーシャルワーカーの定数を議論し、第2次町地域福祉計画に示していく予定である。

Q 地域共生社会の実現に向け、貧困や介護、孤立等に対応する市町村の相談体制を強化する社会福祉法等の一部を改正する法律が本年4月から施行されている。

Q コロナ禍のオリンピック中止は

A 住民の思い様々、中止求めない

Q 首長としてオリンピックの中止を政府に求める姿勢が必要と考えるが、見解は。

A オリンピックの開催有無による本町への財政、文化スポーツや感染症への影響は明らかでない。住民の思いも様々あると考え、政府にオリンピック中止を求める考えはない。

Q 高齢者施設でのクラスター発生は緊急事態宣言どこでない。今後、PCR検査・抗体検査体制が求められるが、見解は。

A 職員等へのPCR検査は一定の効果があると考え。県では、本年3月に高齢者施設、障がい者施設の職員にPCR検査を実施した。5月から6月には、週1回ペースで検査を実施している。

Q ワクチン接種の進捗状況を伺う。

A 65歳以上の高齢者の接種予約は83・8%で、接種割合は想定以上となる。

Q 広報ひがしうらの配布状況を求める。

A 配布の委託を受けてくれる業者がなく、現在も隣組や自治会を通じて配布している。配布方法は、今後も連絡所長と相談し、検討していく。

Q プラごみ回収に旧ごみ袋の活用を

Q 6月から開始の毎週「プラごみ回収」は大いに歓迎する。プラごみを出すには大きなポリ袋が必要だが、レジ袋も有料化となり、有料ごみ袋でプラごみを出している。

ごみ処理有料化前の旧ごみ袋の在庫が大量に役場東防災倉庫等に眠っているが、このごみ袋を町民に無料提供し、「プラごみ回収」を進展させる考えは。

A 現時点では、旧指定ごみ袋の無償配布を行う予定はない。有効活用に向けた検討は継続したい。



山田 眞悟
議員



▲有料ごみ袋で出されているプラごみ

▲広報ひがしうら



Q 災害廃棄物を捨てる場所は

A 町営のグラウンド等12ヶ所



Q 災害廃棄物処理における課題は。

A 発災時における人員確保等、初動対応体制の構築、災害廃棄物の仮置場の設置、関係自治体や廃棄物処理業者等との調整のほか、廃棄物の混廃化対策等を迅速かつ円滑に行うこと。

Q 下水道は災害時にも使用可能か。

A 下水道は地下に埋設されており、雨水と汚水を別系統で処理する分流式を採用している。震度5弱相当に耐えうる設計だが、状況によっては使用不可となる場合もある。

Q 携帯トイレの使用によるし尿ごみの廃棄方法は。

A 携帯トイレ使用時に凝固剤で固化されたし尿ごみは可燃ごみとして回収し、焼却処分する。

Q マンホールトイレの設置箇所は。

A 東浦中学校に5基、三丁公園内に10基設置。

新型コロナウイルスまん延防止

Q ワクチン接種のネット予約を導入しないのか。

A 64歳以下の人の予約は、就労条件等で予約できる時間帯が異なること、ネット環境があることから、導入に向けて準備を進めている。



▲小学校中学年体育
～11浮く・泳ぐ運動
文部科学省 YouTube

Q 濃厚接触者の疑いがある人の同居家族も一緒にPCR検査を受けられるようにできないか。

A 症状が出た間際のPCR検査は、偽陰性が出る確率も高く、正確な判定が期待できないため、一緒に検査を受けることは考えていない。

小学校の水泳授業

Q 今年度の水泳授業の実施見込みは。

A 緊急事態宣言が解除された後、感染拡大防止対策を講じた上で実施を予定。町内での感染状況等を踏まえ、延期または中止する可能性もある。

Q ワクチン接種の終了時期は

A 令和4年1月頃に接種を終了

Q 16歳以上64歳以下の住民の接種対象者数は。また、予約開始時期、接種開始時期および接種終了時期は。

A 対象者数は3万223人。予約は早くても7月上旬から受け付ける。接種は7月中旬から開始予定。令和4年1月頃に接種希望者への接種が終了できると想定。

Q 16歳以上64歳以下の住民の接種方法は。また、年齢別に順次予約受付をし、接種していく考えは。

A 集団接種のみならず、個別接種も視野に入れて町医師団と検討中。また、ネット予約が主になると想定し、導入の準備を進めている。年齢別の順次予約とするか、一括予約とするかは、電話とネットを併用して予

新型コロナウイルスワクチン接種の状況

令和3年6月6日現在

	対象者数	接種開始(予定)	接種方法
		接種終了(予定)	
65歳以上	13,409人	令和3年5月1日 令和3年7月11日	集団接種
16歳以上 64歳以下	30,223人	令和3年7月中旬 令和4年1月頃	

※ 65歳以上: 予約受付人数11,240人(83.8%)、1回目接種者9,427人(70.3%)、2回目接種者3,814人(28.4%)

約受付をしている自治体を参考に検討する。

公共施設等の統廃合の方針および検討時期

Q 耐久度調査の調査結果の何を根拠として、残存期限を導くのか。

A 日本建築学会が示す推定方法や、調査事業者および建築技術者の知見や経験等を踏まえ、専門

的見地での鑑定により、残存期限を推定する。

Q 速やかに最初に着手する小中学校を定め、複合施設として再整備する考えは。

A 目標耐用年数が80年の場合の60年間に必要な将来負担額は681億2千万円で、毎年約7億2千万円不足する試算。公共施設問題は、次世代に負担を先送りせず、速やかな取り組みが重要。ただし、統廃合を行う場合、利用者にも大きな影響があり、莫大な費用負担を伴うため、長期的視点での計画的な取り組みが必要。

そのため、公共施設問題を住民としっかりと共有し、論議を積み重ね、妥結策を模索しながら、丁寧に合意形成を図っていくべきと考える。





▲子どもの弱視の早期発見を

Q 3歳健診で屈折検査機器導入を

A 調査研究し必要性和導入を検討

Q 本町で実施している3歳児健診の視力検査の内容は。

A 県母子健康診査マニュアルに基づいて実施している。具体的には、アンケートと健診前に家庭で実施した検査結果を基に、保健師が聞き取り等を行い、異常の有無や再検査の必要性を判断。

Q 屈折検査機器で子どもの視力の屈折異常を簡単、安全、より正確に測定できる。本町の3歳児健診で屈折検査機器の導入を提案するが、見解は。

A 屈折検査機器を活用して遠視、乱視等の眼科疾患を早期に発見できる可能性もあるが、現在の健診の体制では難しい。導入自治体の状況を調査研究する等、必要性和導入について検討する。

高齢者の

スマホ活用の支援

Q 町社会福祉協議会では「はじめてのスマホ教室」等を実施しているが、概要と実施状況は。

A 毎月第3、第4金曜日に、携帯ショップのスマホ教室の講師を呼んで開催している。令和2年度は17回開催し、142人が参加した。参加者からは、「今までスマホを使いこなせていなかったことを改めて実感」、「今後使える範囲を広げたい」との声が寄せられた。

Q 本町で高齢者のスマホ活用の支援の取り組み



秋葉富士子
議員



を提案するが、見解は。

A 町社会福祉協議会と連携し、引き続き高齢者が身近な場所ですまほに触れられる機会が提供できるよう考えていく。

住民票等のコンビニ交付

Q 県内、知多管内の住民票等のコンビニ交付の実施状況は。

A 本年4月15日現在、県内54市町村のうち33市町が導入。知多管内5市5町では5市が導入、本町を含む5町は導入していない。

Q 本町のコンビニ交付の実施についての見解は。

A 令和2年度に総務省が実施した「小規模市町村向けのマイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの実証事業」に参加自治体へのヒアリングを行い、総合的に検討。

Q ワクチン接種の取り組みは

A 看護師等の接種体制が必要

Q 予約方法の現状と本町の見解は。

A 電話のみの受け付けとしたため、予約電話が集中した。電話がつながりづらい状況となり、住民の皆さんにはご不便をおかけした。

Q 接種方法（個別・集団）の現状と見解は。

A 高齢者は重症化リスクが高いため、接種を早期に済ませる必要があると判断し、集中的に多くの人へ接種が可能な集団接種体制で行っている。

Q ワクチン接種全体を通じて、本町が捉える

A 問題は接種する医師不足が懸念される。現在、医療機関での個別接種と文化センターでの集団接種の併用を検討する中、打ち手不足を解消するため、看護師等が接種できる体制が必要であると考えている。

接種対象者の年齢別人数

年齢	対象人数
75歳以上	7,160人
65歳以上～74歳以下	6,249人
16歳以上～64歳以下	30,166人
合計	43,575人

令和3年3月末の人口ベース



田崎 守人
議員



問題点とその課題解決に向けた取り組みは。

A 今後は接種する医師不足が懸念される。現在、医療機関での個別接種と文化センターでの集団接種の併用を検討する中、打ち手不足を解消するため、看護師等が接種できる体制が必要であると考えている。

交通安全事故後の取り組み

Q 事故現場と事故時の状況について、本町の現状認識は。



A 軽四乗用自動車が増え、一時停止をせず、町道芦間石浜町地線を東進する普通乗用自動車と出合い頭に衝突し、軽四乗用自動車を運転していた高齢運転者が亡くなった。

Q 改善・改良を踏まえた対策への取り組みは。

A 安全性を向上させる取り組みとして、県公安委員会からは、一時停止の規制標識をオーバーハング式から、低い位置からでも視認しやすい路側式へ変更すると聞いている。道路管理者としては、薄くなっているカラー舗装や路面標示の補修、車が歩道に乗り上げるのを防止する車止めボールの設置を行う。なお、同様な交差点でも、カラー舗装や路面標示の点検を行い、地元区と調整しながら、補修を重点的に実施。

Q コロナワクチン接種体制充実を

A 個別接種と集団接種併用を検討



向山 恭憲
議員



Q 本町の新型コロナウイルス感染者急増の状況分析と課題解決は。

A 60歳以上の感染者が急増し、高齢者施設での感染者数も増加。高齢者施設での感染者数は県からの連絡もなく、把握していない。高齢者施設での対策は、厚生労働省からの通知により、事業所ごとに実施。町としては、施設従事者のワクチン接種順位を計画より前倒しして進めている。また、施設へは医療用マスクを提供している。

難者へは公的支援を

④ キャンセル等による余剰ワクチンの有効活用法の明確化を

⑤ ワクチン接種後の経過観察待機時間を活用

A ① ネット予約は、64

歳以下は接種対象人数が増えること、就労条件等で予約時間帯が異なること、多くの人がネット環境があることから、ネット予約が主になると想定し、予約しやすい体制整備を考える。

② 個別接種併用は、今後、接種対象人数が増えること、就労条件等で接種できる時間帯が異なること、幅広いニーズに応えるべく、個別接種と集団接種の併用について町医師団と調整している。

③ 接種会場への移動困難者への公的支援は、身体機能が理由で家族の協力

等が困難な人には個別対応する。障害者等タクシー料金助成事業対象者は、接種会場までの移動にもタクシー券を利用できる。

④ 余剰ワクチンの有効活用は、集団接種業務に携わる看護師や町職員のうち希望者に接種。今後は、避難所運営に携わる職員、保育士や教職員等に接種するよう調整中。

⑤ 接種後の観察時間の活用は、現在、高齢者に係る制度や支援についてのお知らせをしている。今後も接種後の観察時間を有効活用したい。



Q 名古屋半田線の説明会開催は

A 公安委員会と協議まとまり次第



向山 恭憲
議員



Q 協議では信号交差点の合意が得られないとのことだが、争点は何か。

A 東ヶ丘の地域から名鉄舞ヶ丘駅へのアクセス等、既存の道路利用形態が大きく異ならないように信号交差点の設置を阿久比町とともに要望。信号交差点を減らしたい公安委員会と両町の要望が争点となっている。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。

Q 信号交差点設置基準、歩行者用信号の設置は。

A 「隣接の信号機との距離」、「信号を良好に視認できるような設置できるか」、「主道路、従道路の交通量」等の条件を守り、

沿道区域内における東西の往来が不便にならないよう計画する。歩行者用灯器は、安全の確保に必要であるため要望する。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。



▲名古屋半田線と知多半島道路の交差点付近（右手は名鉄舞ヶ丘駅方面）

沿道区域内における東西の往来が不便にならないよう計画する。歩行者用灯器は、安全の確保に必要であるため要望する。

時期の明示はない。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。

Q 掘削道路になるとの説明があったが、道路横断、側道設置の考えは。

A 現道の利用状況から、道路横断の計画はない。分断された町道は、側道を部分的に設置し、接続箇所を集約する計画。

Q 特定健康診査等、かかりつけ医が町外の場合に受診できないのか。

A 健診項目、健診費用に差があり、実現は困難。

Q 65歳以上高齢者のワクチン接種の状況は。

A 集団接種、高齢者施設等の高齢者の接種が7月11日に終了予定。なお、終了後に接種を希望する高齢者は、64歳以下の接種に参加できるよう調整。

Q 64歳以下の計画は。

A 7月上旬から予約を受け付け、7月中旬から接種開始、来年1月頃に接種終了の想定。ネット予約も行つ。集団接種に加え、個別接種もできるよう調整中。

Q 特定健康診査等、かかりつけ医が町外の場合に受診できないのか。

A 健診項目、健診費用に差があり、実現は困難。

Q 特定健康診査等、かかりつけ医が町外の場合に受診できないのか。

Q いきいき健康プラン21の進捗は

A 今年度中に中間評価をまとめる

Q「第2期町いきいき健康プラン21」の進捗状況は。

A 中間評価の実施に向けたアンケート調査等を実施し、結果の集計を行っている。今年度中には中間評価をまとめる予定。

Q 特定健康診査の昨今の受診率と新型コロナウイルスによる受診率への影響は。

A 受診率は、平成30年度は57%、令和元年度は54・9%、2年度は51・2%と年々減少傾向にあるため、新型コロナウイルスが大きく影響している認識はない。

国民健康保険の医療費

Q 糖尿病が進むと高額な医療費の人工透析治療も必要になるが、本町には患者が何人いるのか。



三浦 雄二
議員



A 本年3月末現在の国民健康保険被保険者で人工透析治療を受けている人は20人。

Q 平成28年度から行っている糖尿病性腎症重症化予防の成果は。

A 令和2年度末の各年度対象者における医療機関受診率は、全て目標の70%を達成しており、対象者の新規透析導入者はいない。

ごみの適切な処理

Q 最近、ごみステーションのごみ出しマナーが悪いが、その対応は。

A 違反ごみの排出者が特定できた場合、個別に連絡を取る等の対応をする。排出者が特定できない場合、回収できない理由を書いた黄色いシールの貼付やごみステーションに注意看板を設置し、



▲ノラ猫に食い荒らされたごみステーション

違反ごみ排出者に回収と適正処理を促している。

Q 生ごみをカラスやノラ猫が食い荒らしてごみが散乱すると地域住民が片付けているが、行政に連絡があった際の対応は。

A 現地確認し、職員がごみの回収、清掃を行うほか、ごみステーションを使っている住民の意見を聞き、カラス除けネットの設置方法を工夫する等の対策を講じている。

Q 不法投棄の最近の傾向は。

A 家電製品が多い傾向にある。

Q 子どもたちに重層的支援体制を

A 地域共生社会の実現を目指す

子どもたち誰ひとり取りこぼさない支援の構築を

を通して、家庭での生活の実態把握に努めている。また、コミュニケーション

Q ヤングケアラー（大人が担うような責任を引き受け、病気や障がい等の理由でケアが必要な家族の世話や家事を日常的に行う18歳未満

の子どもは、本来守られるべき「健康に生きる権利」、「教育を受ける権利」等が侵害されている可能性がある。経済的・精神的にも大きな負担を強いられる

こともあり、支援体制整備は重要課題である。ヤングケアラーの現在の実態把握および支援状況は。

A 実態把握としては、小中学校では、教育相談



しかし、ヤングケアラーは、表面化していないケースもあり、学校や関係機関と連携し、相談体制や窓口を充実させていきたい。



長屋 知里
議員



Q ヤングケアラーの社会的認知度の向上と理解の促進を。

A 町広報紙やホームページ、ツイッター等のSNS、学校からの配布物等を活用した情報発信等を実施するとともに、学校や関係機関等への理解促進を図っていきたい。

Q 貧困下でも、子どもは等しく教育を受ける権利をもち、教育の機会均等を保障されるものであることから、インターネット環境整備世帯へのネット環境整備を要望するが、見解は。

A 予定はない。学校に整備した環境を生かし、学校教育においてICT機器を活用した学習を全ての子どもたちに対して実施していく。